

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成22年5月14日
【四半期会計期間】	第17期第3四半期（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	トラストパーク株式会社
【英訳名】	TRUSTPARK Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 靖司
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市博多区住吉4丁目3番2号
【電話番号】	092 - 437 - 8931
【事務連絡者氏名】	常務取締役 矢羽田 弘
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市博多区住吉4丁目3番2号
【電話番号】	092 - 437 - 8931
【事務連絡者氏名】	常務取締役 矢羽田 弘
【縦覧に供する場所】	トラストパーク株式会社 東京支店 （東京都港区芝浦3丁目13番16号） トラストパーク株式会社 大阪支店 （大阪市西区西本町2丁目3番6号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期連結 累計期間	第17期 第3四半期連結 累計期間	第16期 第3四半期連結 会計期間	第17期 第3四半期連結 会計期間	第16期
会計期間	自平成20年 7月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 7月1日 至平成22年 3月31日	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成20年 7月1日 至平成21年 6月30日
売上高 (千円)	3,357,936	3,615,647	1,148,900	1,223,207	4,465,612
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	20,475	64,456	3,296	35,149	45,648
四半期純利益又は四半期(当期)純損失( ) (千円)	6,966	33,311	7,892	34	11,048
純資産額 (千円)	-	-	492,154	433,436	488,073
総資産額 (千円)	-	-	2,270,616	3,898,413	2,528,211
1株当たり純資産額 (円)	-	-	55,391.56	48,782.98	54,932.25
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)	784.04	3,749.19	888.32	3.88	1,243.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	3.84	-
自己資本比率 (%)	-	-	21.7	11.1	19.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	26,157	437,277	-	-	76,659
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	457,136	206,702	-	-	426,167
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	680,472	788,645	-	-	874,679
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	522,961	842,302	697,635
従業員数 (人)	-	-	82	84	88

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第16期、第16期第3四半期連結累計(会計)期間及び第17期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありませんが、平成22年2月1日に、当社の連結子会社であるピー・エム・トラスト株式会社の飲食事業を、同じく当社の連結子会社であるトラストネットワーク株式会社に事業譲渡いたしました。

なお、平成22年2月10日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるピー・エム・トラスト株式会社の解散を決議しましたが、清算手続未了のため連結の範囲に含めております。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、当社の連結子会社であるピー・エム・トラスト株式会社は、平成22年2月15日開催の臨時株主総会において解散する旨の決議を行い、現在清算手続中であります。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	84（289）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員は嘱託社員を含む臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員（月間170時間換算）を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	77（279）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員は嘱託社員を含む臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員（月間170時間換算）を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

該当事項はありません。

#### (2) 受注状況

当社は一般の不特定多数の顧客を相手とするサービス業であり、該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	前年同四半期比(%)
駐車場事業(千円)	1,203,280	106.1
C G制作事業(千円)	10,299	126.5
不動産等事業(千円)	652	13.0
飲食事業(千円)	8,974	534.1
合計(千円)	1,223,207	106.5

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の総販売実績に対する販売実績の割合が10%以上の相手先はありません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一昨年秋の世界的な金融危機に端を発し大幅に悪化した金融と経済は最悪の事態を脱しつつありますが、雇用情勢や所得環境の低迷等、依然として先行き不透明な状況は続いております。

当社グループが属する駐車場業界におきましては、駐車場の稼働状況は回復基調にはありますが、まだ需要が完全に回復するまでには至っておらず、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは主力の駐車場事業において、引き続き新規駐車場の開発に注力した結果、第3四半期末の駐車場数は前年同期より44ヶ所増の464ヶ所、車室数は1,641車室増の20,610車室となりました。また、既存駐車場におきましても、引き続きカード会員拡大、タイムリーな駐車料金改定、駐車場賃借料の見直し、月極駐車場顧客の確保及び不採算駐車場からの撤退等収益力向上にも注力してまいりました。さらに低採算駐車場の将来収支の見直しを行い、2ヶ所の駐車場設備等の減損損失2,988千円を計上いたしました。

一方、飲食事業において、当社が運営・管理する駐車場内にて展開してまいりました「いなほ焼き」販売につきましては、販売の伸び悩み等により採算確保は困難と判断し、同商品の販売から撤退いたしました。また、効率化の観点よりグループ企業の事業の見直しを行い、当社の連結子会社であるピー・エム・トラスト株式会社の解散を決議いたしました。こうした動きに伴い、「いなほ焼き」店舗設備等の減損損失9,457千円を計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は1,223,207千円（前年同期比6.5%増）、営業利益46,638千円（前年同期は営業利益1,250千円）、経常利益35,149千円（前年同期は経常損失3,296千円）、四半期純利益は34千円（前年同期は四半期純損失7,892千円）となりました。

セグメント別の業績については、以下の通りであります。

##### 駐車場事業

新規駐車場開発の強化及び既存駐車場の収益力向上並びに不採算駐車場からの撤退等を推進した結果、売上高は1,203,280千円（前年同期比6.1%増）、営業利益は70,132千円（前年同期比813.8%増）となりました。

##### C G制作事業

メインクライアントからの受注確保及び新規クライアントの開拓活動に注力いたしましたが、企業収益の悪化による経費削減傾向の影響もあり、売上高10,299千円（前年同期比26.5%増）、営業利益69千円（前年同期は営業損失621千円）に留まりました。

##### 不動産等事業

駐車場を中心とした不動産売買仲介事業の他、鹿児島県薩摩川内市にてマンション開発事業（平成22年7月竣工予定）を展開した結果、売上高652千円（前年同期比87.0%減）、営業損失13,530千円（前年同期は営業損失256千円）となりました。

##### 飲食事業

福岡市、長崎県佐世保市及び大阪市の当社が運営・管理する駐車場内を中心に「いなほ焼き」及び「揚げパン」の店舗を展開、売上高は8,974千円（前年同期比434.1%増）、営業損失は10,033千円（前年同期は営業損失5,546千円）となりました。

##### (2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。 )は、第2四半期連結会計期間末と比較し202,306千円増加し、842,302千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、289,342千円（前年同期は42,850千円の使用）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益20,669千円を計上したことのほか、駐車場設備等の減価償却費27,779千円、駐車場設備、店舗設備等の減損損失12,446千円、たな卸資産の増加363,467千円による支出、法人税等の支払い122,882千円の支出等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、43,831千円（前年同期は31,990千円の使用）となりました。これは主に新規駐車場設備に係る有形固定資産の取得による支出35,560千円、新規駐車場に係る敷金の差入による支出9,175千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により取得した資金は、535,480千円（前年同期は217,649千円の取得）となりました。これは主に短期借入れによる収入670,000千円と短期借入金の返済による支出100,000千円、長期借入れによる収入50,000千円と長期借入金の返済による支出57,236千円、配当金の支払額10,127千円等によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了年月		完了後の 増加能力 (車室数)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
小倉浅野駐車場(仮称) (福岡県北九州市)	駐車場事業	駐車場設備	808,306	-	自己資金及び 借入金	平成22年4月	平成22年4月	4%増加

(注) 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000
計	30,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,885	8,885	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、当社は単元株制度は採用していません。
計	8,885	8,885	-	-

## (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

新株予約権

(平成14年5月31日臨時株主総会決議)

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の数(個)	254
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	254(注)1.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	50,000(注)2.3.
新株予約権の行使期間	平成16年6月1日から 平成24年5月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50,000 資本組入額 25,000
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当会社又は当会社の子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、当会社又は当会社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 その他の条件については、本取締役会決議並びに株主総会に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要す。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

上記のほか、各新株予約権の行使に際して払込をすべき金額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後払込金額を乗じた額と同額となるよう、各新株予約権の行使により株式の数は適切に調整します。

2. 当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により払い込み金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 当社が時価を下回る価格で新株の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

## 新株予約権

(平成14年11月9日臨時株主総会決議)

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の数(個)	269
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	269(注)1.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100,000(注)2.3.
新株予約権の行使期間	平成16年11月10日から 平成24年11月9日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 100,000 資本組入額 50,000
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、当社又は当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 その他の条件については、本取締役会決議並びに株主総会に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要す。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

上記のほか、各新株予約権の行使に際して払込をすべき金額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後払込金額を乗じた額と同額となるよう、各新株予約権の行使により株式の数は適切に調整します。

2. 当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により払い込み金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 当社が時価を下回る価格で新株の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

## 新株予約権

(平成14年11月9日臨時株主総会決議)

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の数(個)	140
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	140(注)1.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100,000(注)2.3.
新株予約権の行使期間	平成16年11月10日から 平成24年11月9日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 100,000 資本組入額 50,000
新株予約権の行使の条件	この新株予約権は、新株予約権の目的である株式の時価がその行使に際して払込をすべき金額を下回る場合には、行使することが出来ない。 その他の条件については、本取締役会決議並びに株主総会に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要す。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

上記のほか、各新株予約権の行使に際して払込をすべき金額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後払込金額を乗じた額と同額となるよう、各新株予約権の行使により株式の数は適切に調整します。

2. 当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により払い込み金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 当社が時価を下回る価格で新株の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

## 新株予約権

(平成15年5月17日臨時株主総会決議)

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の数(個)	20
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20(注)1.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100,000(注)2.3.
新株予約権の行使期間	平成17年5月18日から 平成25年5月17日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 100,000 資本組入額 50,000
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、当社又は当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 その他の条件については、本取締役会決議並びに株主総会に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要す。
代用払込みにに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

上記のほか、各新株予約権の行使に際して払込をすべき金額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後払込金額を乗じた額と同額となるよう、各新株予約権の行使により株式の数は適切に調整します。

2. 当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により払い込み金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 当社が時価を下回る価格で新株の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

## 新株予約権

(平成17年8月26日臨時株主総会決議)

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の数(個)	229
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	229(注)1.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100,000(注)2.3.
新株予約権の行使期間	平成19年8月27日から 平成27年8月25日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 100,000 資本組入額 50,000
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、当社又は当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 その他の条件については、本取締役会決議並びに株主総会に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要す。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

上記のほか、各新株予約権の行使に際して払込をすべき金額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後払込金額を乗じた額と同額となるよう、各新株予約権の行使により株式の数は適切に調整します。

2. 当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により払い込み金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 当社が時価を下回る価格で新株の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日	-	8,885	-	333,500	-	104,000

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,885	8,885	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	8,885	-	-
総株主の議決権	-	8,885	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	119,800	94,000	85,000	77,000	87,000	93,800	89,900	84,000	86,000
最低(円)	99,400	84,000	85,000	75,000	77,000	85,000	77,600	84,000	85,000

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所Q - B o a r d市場におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3 906,891	750,696
受取手形及び売掛金	107,694	126,241
有価証券	12,032	12,027
販売用不動産	3 497,582	-
仕掛販売用不動産	3 640,822	127,510
原材料及び貯蔵品	897	1,916
前払費用	245,261	208,281
その他	51,445	30,903
貸倒引当金	2,634	3,371
流動資産合計	2,459,993	1,254,205
固定資産		
有形固定資産		
土地	789,227	767,285
その他(純額)	1 227,324	1 215,783
有形固定資産合計	1,016,552	983,069
無形固定資産		
のれん	62,250	-
その他	23,074	33,049
無形固定資産合計	85,325	33,049
投資その他の資産		
その他	336,911	257,977
貸倒引当金	368	90
投資その他の資産合計	336,542	257,887
固定資産合計	1,438,419	1,274,006
資産合計	3,898,413	2,528,211

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	53,884	72,450
短期借入金	1,276,600	600,000
1年内返済予定の長期借入金	503,876	100,756
1年内償還予定の社債	-	5,000
未払法人税等	46,410	12,010
ポイント引当金	24,614	22,072
その他	392,001	325,801
流動負債合計	2,297,386	1,138,090
固定負債		
長期借入金	950,895	733,540
退職給付引当金	6,165	3,577
その他	210,530	164,931
固定負債合計	1,167,590	902,048
負債合計	3,464,976	2,040,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,500	333,500
資本剰余金	104,000	104,000
利益剰余金	4,065	50,570
株主資本合計	433,434	488,070
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	2
評価・換算差額等合計	2	2
純資産合計	433,436	488,073
負債純資産合計	3,898,413	2,528,211

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
売上高	3,357,936	3,615,647
売上原価	2,793,481	2,933,434
売上総利益	564,455	682,212
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 531,719	<sub>1</sub> 590,953
営業利益	32,735	91,258
営業外収益		
受取利息	1,071	351
受取配当金	12	5
受取保険金	752	915
その他	1,178	1,526
営業外収益合計	3,015	2,799
営業外費用		
支払利息	12,480	24,025
その他	2,794	5,577
営業外費用合計	15,275	29,602
経常利益	20,475	64,456
特別利益		
固定資産売却益	320	-
特別利益合計	320	-
特別損失		
固定資産売却損	41	-
減損損失	4,736	<sub>2</sub> 52,065
その他	72	5,858
特別損失合計	4,849	57,924
税金等調整前四半期純利益	15,946	6,531
法人税、住民税及び事業税	19,542	59,171
法人税等調整額	3,370	19,328
法人税等合計	22,912	39,843
四半期純損失( )	6,966	33,311

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	1,148,900	1,223,207
売上原価	960,448	982,622
売上総利益	188,452	240,584
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 187,202	<sup>1</sup> 193,946
営業利益	1,250	46,638
営業外収益		
受取利息	377	167
受取配当金	5	2
還付事業所税	-	506
その他	299	191
営業外収益合計	682	867
営業外費用		
支払利息	4,676	10,499
その他	552	1,857
営業外費用合計	5,229	12,357
経常利益又は経常損失( )	3,296	35,149
特別利益		
固定資産売却益	220	-
貸倒引当金戻入額	-	103
特別利益合計	220	103
特別損失		
固定資産除却損	51	-
減損損失	-	<sup>2</sup> 12,446
その他	-	2,137
特別損失合計	51	14,583
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	3,128	20,669
法人税、住民税及び事業税	5,736	10,449
法人税等調整額	971	10,185
法人税等合計	4,764	20,634
四半期純利益又は四半期純損失( )	7,892	34

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	15,946	6,531
減価償却費	61,962	78,637
減損損失	4,736	52,065
のれん償却額	-	4,238
貸倒引当金の増減額(は減少)	396	458
ポイント引当金の増減額(は減少)	1,904	2,542
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,757	2,588
受取利息及び受取配当金	1,083	357
支払利息	12,480	24,025
有形固定資産売却損益(は益)	278	-
固定資産除却損	243	2,198
売上債権の増減額(は増加)	29,624	18,546
たな卸資産の増減額(は増加)	2,082	553,275
仕入債務の増減額(は減少)	9,288	18,566
前払費用の増減額(は増加)	14,723	35,904
その他	1,853	22,105
小計	99,947	395,084
利息及び配当金の受取額	1,083	357
利息の支払額	13,775	21,232
法人税等の支払額	113,413	24,964
法人税等の還付額	-	3,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,157	437,277
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	53,070	12,733
定期預金の払戻による収入	1,200	1,200
有価証券の取得による支出	-	10,000
有価証券の償還による収入	-	10,000
有形固定資産の取得による支出	371,356	83,617
事業譲受による支出	-	66,489
無形固定資産の取得による支出	10,735	1,645
有形固定資産の売却による収入	370	-
投資有価証券の取得による支出	-	60
貸付けによる支出	-	1,200
貸付金の回収による収入	382	393
敷金の回収による収入	7,675	9,329
敷金の差入による支出	30,830	50,805
その他	771	1,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	457,136	206,702

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,525,000	1,820,000
短期借入金の返済による支出	1,185,000	1,600,000
長期借入れによる収入	445,000	750,000
長期借入金の返済による支出	68,796	129,525
割賦債務の返済による支出	4,363	4,529
社債の償還による支出	10,000	5,000
リース債務の返済による支出	1,824	22,135
配当金の支払額	19,543	20,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	680,472	788,645
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	197,178	144,666
現金及び現金同等物の期首残高	325,783	697,635
現金及び現金同等物の四半期末残高	522,961	842,302

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産の減価償却については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産の回収可能性の判断	前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年6月30日)																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、250,739千円であります。</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">840,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">460,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td style="text-align: right;">380,000千円</td> </tr> </table> <p>3 担保資産</p> <p>担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">456,600千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">530,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	840,000千円	借入実行残高	460,000千円	差引残高	380,000千円	定期預金	40,000千円	販売用不動産	456,600千円	仕掛販売用不動産	530,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、187,803千円あります。</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,090,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td style="text-align: right;">490,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,090,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引残高	490,000千円
当座貸越極度額	840,000千円																		
借入実行残高	460,000千円																		
差引残高	380,000千円																		
定期預金	40,000千円																		
販売用不動産	456,600千円																		
仕掛販売用不動産	530,000千円																		
当座貸越極度額	1,090,000千円																		
借入実行残高	600,000千円																		
差引残高	490,000千円																		

## (四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">166,907千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,740千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">879千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,658千円</td> </tr> </table>	給与手当	166,907千円	退職給付費用	1,740千円	貸倒引当金繰入額	879千円	ポイント引当金繰入額	4,658千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">182,578千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,771千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">561千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,115千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">4,238千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>当社グループは、駐車場事業及び飲食事業については店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>主に収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値によっており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを7.1%で割り引いて算定しています。</p> <p>&lt;駐車場事業&gt;</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">駐車場 11ヶ所</td> <td rowspan="3">九州</td> <td>その他(構築物)</td> <td style="text-align: right;">2,982</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">3,209</td> </tr> <tr> <td>その他(リース資産)</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">駐車場 3ヶ所</td> <td rowspan="2">東京</td> <td>その他(構築物)</td> <td style="text-align: right;">344</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> <tr> <td>駐車場 3ヶ所</td> <td>関西</td> <td>その他(構築物)</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">駐車場 2ヶ所</td> <td rowspan="2">中国</td> <td>その他(構築物)</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> </tbody> </table> <p>&lt;飲食事業&gt;</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 7ヶ所</td> <td>九州</td> <td>その他(リース資産)</td> <td style="text-align: right;">23,575</td> </tr> <tr> <td>店舗 2ヶ所</td> <td>関西</td> <td>その他(リース資産)</td> <td style="text-align: right;">7,876</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-</td> <td>その他(長期前払費用)</td> <td style="text-align: right;">12,500</td> </tr> </tbody> </table>	給与手当	182,578千円	退職給付費用	1,771千円	貸倒引当金繰入額	561千円	ポイント引当金繰入額	5,115千円	のれん償却額	4,238千円	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	駐車場 11ヶ所	九州	その他(構築物)	2,982	その他(工具器具備品)	3,209	その他(リース資産)	348	駐車場 3ヶ所	東京	その他(構築物)	344	その他(工具器具備品)	271	駐車場 3ヶ所	関西	その他(構築物)	500			その他(工具器具備品)	374	駐車場 2ヶ所	中国	その他(構築物)	7	その他(工具器具備品)	76	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	店舗 7ヶ所	九州	その他(リース資産)	23,575	店舗 2ヶ所	関西	その他(リース資産)	7,876	その他	-	その他(長期前払費用)	12,500
給与手当	166,907千円																																																																		
退職給付費用	1,740千円																																																																		
貸倒引当金繰入額	879千円																																																																		
ポイント引当金繰入額	4,658千円																																																																		
給与手当	182,578千円																																																																		
退職給付費用	1,771千円																																																																		
貸倒引当金繰入額	561千円																																																																		
ポイント引当金繰入額	5,115千円																																																																		
のれん償却額	4,238千円																																																																		
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																																
駐車場 11ヶ所	九州	その他(構築物)	2,982																																																																
		その他(工具器具備品)	3,209																																																																
		その他(リース資産)	348																																																																
駐車場 3ヶ所	東京	その他(構築物)	344																																																																
		その他(工具器具備品)	271																																																																
駐車場 3ヶ所	関西	その他(構築物)	500																																																																
		その他(工具器具備品)	374																																																																
駐車場 2ヶ所	中国	その他(構築物)	7																																																																
		その他(工具器具備品)	76																																																																
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																																
店舗 7ヶ所	九州	その他(リース資産)	23,575																																																																
店舗 2ヶ所	関西	その他(リース資産)	7,876																																																																
その他	-	その他(長期前払費用)	12,500																																																																

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">58,730千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">609千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">269千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,758千円</td> </tr> </table>	給与手当	58,730千円	退職給付費用	609千円	貸倒引当金繰入額	269千円	ポイント引当金繰入額	1,758千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">60,350千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">594千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,643千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">3,194千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>当社グループは、駐車場事業及び飲食事業については店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>主に収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値によっており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを7.1%で割り引いて算定しています。</p> <p>&lt;駐車場事業&gt;</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>駐車場 1ヶ所</td> <td>九州</td> <td>その他(構築物)</td> <td style="text-align: right;">2,488</td> </tr> <tr> <td>駐車場 1ヶ所</td> <td>関西</td> <td>その他(構築物)</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> </tbody> </table> <p>&lt;飲食事業&gt;</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 4ヶ所</td> <td>九州</td> <td>その他(リース資産)</td> <td style="text-align: right;">8,139</td> </tr> <tr> <td>店舗 1ヶ所</td> <td>関西</td> <td>その他(リース資産)</td> <td style="text-align: right;">1,318</td> </tr> </tbody> </table>	給与手当	60,350千円	退職給付費用	594千円	ポイント引当金繰入額	1,643千円	のれん償却額	3,194千円	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	駐車場 1ヶ所	九州	その他(構築物)	2,488	駐車場 1ヶ所	関西	その他(構築物)	500	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	店舗 4ヶ所	九州	その他(リース資産)	8,139	店舗 1ヶ所	関西	その他(リース資産)	1,318
給与手当	58,730千円																																								
退職給付費用	609千円																																								
貸倒引当金繰入額	269千円																																								
ポイント引当金繰入額	1,758千円																																								
給与手当	60,350千円																																								
退職給付費用	594千円																																								
ポイント引当金繰入額	1,643千円																																								
のれん償却額	3,194千円																																								
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																						
駐車場 1ヶ所	九州	その他(構築物)	2,488																																						
駐車場 1ヶ所	関西	その他(構築物)	500																																						
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																						
店舗 4ヶ所	九州	その他(リース資産)	8,139																																						
店舗 1ヶ所	関西	その他(リース資産)	1,318																																						

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 639,139千円	現金及び預金勘定 906,891千円
有価証券勘定 2,027千円	有価証券勘定 2,032千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 118,205千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 66,621千円
現金及び現金同等物 522,961千円	現金及び現金同等物 842,302千円

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,885株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年9月29日 定時株主総会	普通株式	10,662	1,200	平成21年6月30日	平成21年9月30日	利益剰余金
平成22年2月10日 取締役会	普通株式	10,662	1,200	平成21年12月31日	平成22年3月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

## (リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

## (有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額及びその他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

## (デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	駐車場事業 (千円)	C G制作 事業 (千円)	不動産等 事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,134,080	8,140	4,999	1,680	1,148,900	-	1,148,900
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	60	-	-	-	60	(60)	-
計	1,134,140	8,140	4,999	1,680	1,148,961	(60)	1,148,900
営業利益又は営業損 失( )	7,675	621	256	5,546	1,250	-	1,250

当第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	駐車場事業 (千円)	C G制作 事業 (千円)	不動産等 事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,203,280	10,299	652	8,974	1,223,207	-	1,223,207
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	559	-	-	-	559	(559)	-
計	1,203,840	10,299	652	8,974	1,223,767	(559)	1,223,207
営業利益又は営業損 失( )	70,132	69	13,530	10,033	46,638	-	46,638

前第3四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成21年3月31日)

	駐車場事業 (千円)	C G制作 事業 (千円)	不動産等 事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,326,544	20,253	9,458	1,680	3,357,936	-	3,357,936
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	60	-	6,592	-	6,652	(6,652)	-
計	3,326,604	20,253	16,050	1,680	3,364,589	(6,652)	3,357,936
営業利益又は営業損 失( )	48,176	5,834	2,532	5,546	39,328	(6,592)	32,735

当第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

	駐車場事業 (千円)	C G制作 事業 (千円)	不動産等 事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,551,654	21,832	3,238	38,921	3,615,647	-	3,615,647
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,503	-	-	-	2,503	(2,503)	-
計	3,554,158	21,832	3,238	38,921	3,618,150	(2,503)	3,615,647
営業利益又は営業損 失( )	180,240	3,265	38,995	46,720	91,258	-	91,258

(注) 1 事業の区分の方法

事業は、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 駐車場事業・・・駐車場の運営及び駐車場の管理受託に関する事業
- (2) C G制作事業・・・コンピュータグラフィックスの制作販売に関する事業
- (3) 不動産等事業・・・不動産の売買、仲介及び賃貸並びにこれらに付随する事業
- (4) 飲食事業・・・飲食サービス店舗の運営及びこれらに付随する事業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成21年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成21年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年6月30日)
1株当たり純資産額 48,782.98円	1株当たり純資産額 54,932.25円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額 784.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 3,749.19円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
四半期純損失(千円)	6,966	33,311
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	6,966	33,311
期中平均株式数(株)	8,885	8,885
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額 888.32円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 3.88円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 3.84円

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	7,892	34
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	7,892	34
期中平均株式数(株)	8,885	8,885
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	98
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## (重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間  
(自平成22年1月1日  
至平成22年3月31日)

## (重要な設備投資)

当社は、平成22年3月31日開催の取締役会決議に基づいて、停止条件付信託受益権譲渡契約を平成22年3月31日に締結し、平成22年4月21日に信託受益権を取得いたしました。その概要は次のとおりであります。

## 1 取得の目的

新規直営駐車場設備を取得することを目的としております。

## 2 設備投資の内容

名称：小倉北区浅野自走式駐車場

土地面積：4,360.12㎡

建物面積：7,718.75㎡

投資金額：808,306千円

所在地：福岡県北九州市

## 3 当該設備が営業活動等に及ぼす重要な影響

直営駐車場の車室数が4%程度増加する予定であります。

## 4 資金調達方法

信託受益権の取得の資金として、以下の借入を実行しております。

## (1)借入先の名称

株式会社西日本シティ銀行

## (2)借入金額、借入条件

借入金額 700,000千円

借入利率 1.557%

返済方法 毎月2,917千円(最終月のみ2,837千円)の約定弁済

## (3)借入の実施時期、返済期限

借入実行日 平成22年4月21日

借入期間 20年(平成22年4月21日から平成42年4月15日)

## (4)担保提供資産

自走式駐車場土地建物(福岡県北九州市)

## 5 その他

平成22年4月21日をもって本信託契約を合意解約しております。

## 2【その他】

平成22年2月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....10,662千円

(ロ) 1株当たりの金額.....1,200円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年3月1日

(注) 平成21年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月12日

トラストパーク株式会社  
取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 吉川 秀嗣 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトラストパーク株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トラストパーク株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されている通り、会社は第1四半期連結会計期間よりリース取引に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月10日

トラストパーク株式会社  
取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 吉川 秀嗣 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトラストパーク株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トラストパーク株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年3月31日付で締結した停止条件付信託受益権譲渡契約に基づき、平成22年4月21日に信託受益権を取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。